

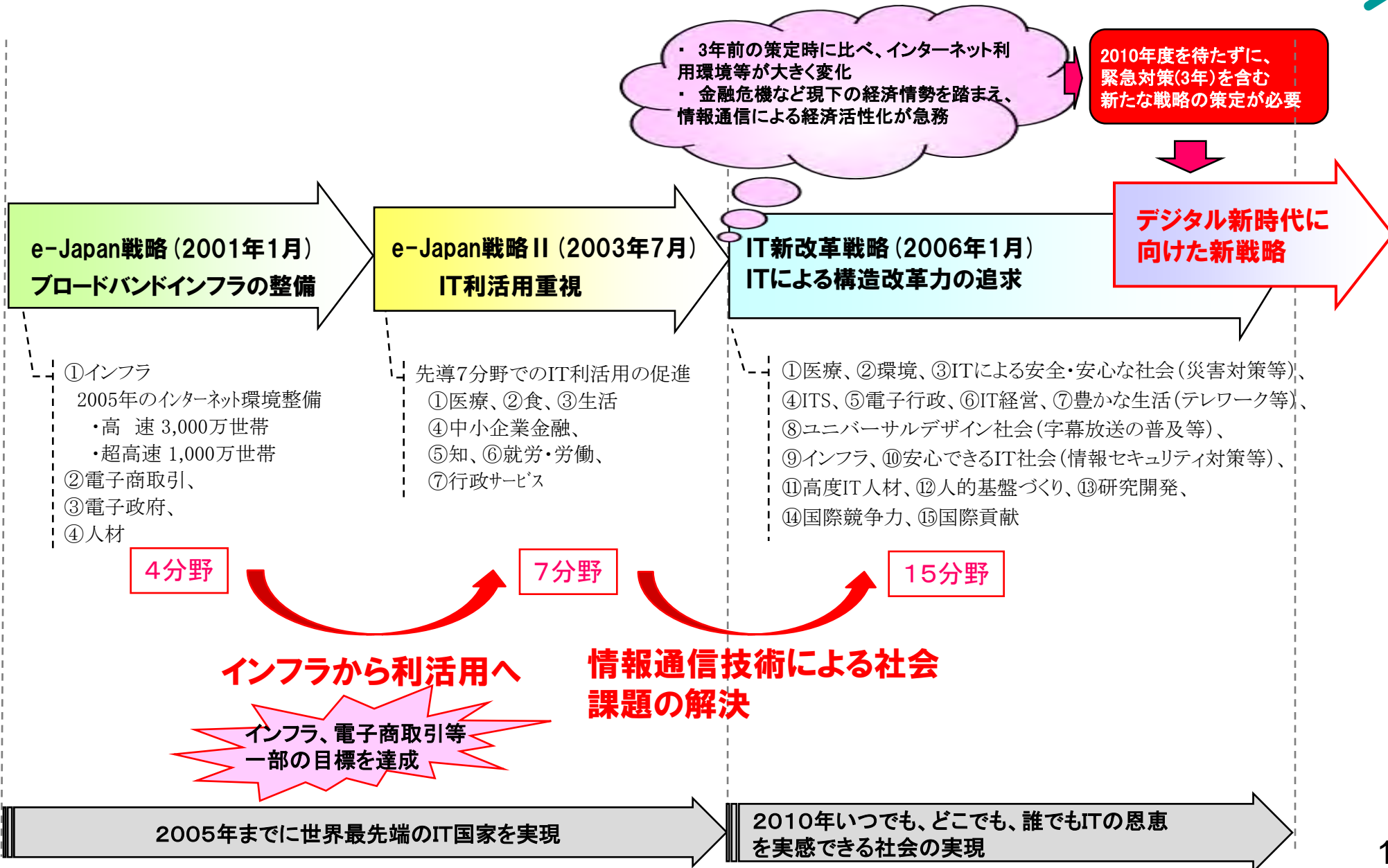
**デジタル新時代に向けた新たな戦略
～ 三か年緊急プラン ～
(概要)**

我が国におけるICT戦略策定の経緯

2001年～

2006年～

～2010年



米英仏韓における情報通信戦略の動き

アメリカ

■ **オバマ新政権**は、“**技術・イノベーション戦略**”を主要施策の一つと位置付け。

(施策例) ○ 全ての学校、図書館、世帯、病院を世界で最も進んだ通信インフラに接続

○ 電子政府実現に向け、連邦政府全体を統括するCTO (Chief Technology Officer) を指名

○ 情報技術を活用した医療制度のコスト削減

【出典】オバマ候補政策 Technology and Innovation (2007年11月)

Barack Obama 米国大統領

“我々は新しい雇用創出だけでなく、成長のため新しい基盤を作らなければならない。我々は道路や橋、電線やデジタル通信網(digital lines)を作り、我々の商業を支え、我々の結びつきを強めなければならない。我々は科学を立て直し、技術を活用し医療の質の向上と共にコストを下げる。(中略)我々の学校や単科大学を新たな時代の要請にあわせるようにする。”(09年1月20日就任演説)

イギリス

■ 英国は、2008年10月、“**ICT分野の新行動計画”デジタル・ブリテン**”の策定に着手(2009年1月29日に暫定報告書を公表、6月に最終取りまとめ予定。)

■ ICT分野を「現下の金融危機に対応し、経済成長やグローバル市場での競争優位性を維持するための最重要の分野」と位置づけ、そのテコ入れのためのブロードバンド基盤整備、コンテンツ市場活性化策等を検討。

Peter Mandelson ビジネス・企業・規制改革大臣のステートメント

“英国が通信・デジタル技術分野で世界のリーダーとしての地歩を固めることを政府として決定した。現在の金融・銀行危機に対し、英国が最悪期を切りぬけ、上方転換に備えるため、デジタル・エコノミーはその中心に位置するものだ。”

フランス

■ フランスは、2008年10月、“**包括的なデジタル国家戦略“デジタルフランス2012”**”を発表。

■ “2012年までにGDPに占めるICTのシェアを6%から12%へ倍増させる”(ベッソン・デジタル経済相(当時))ことを目標。

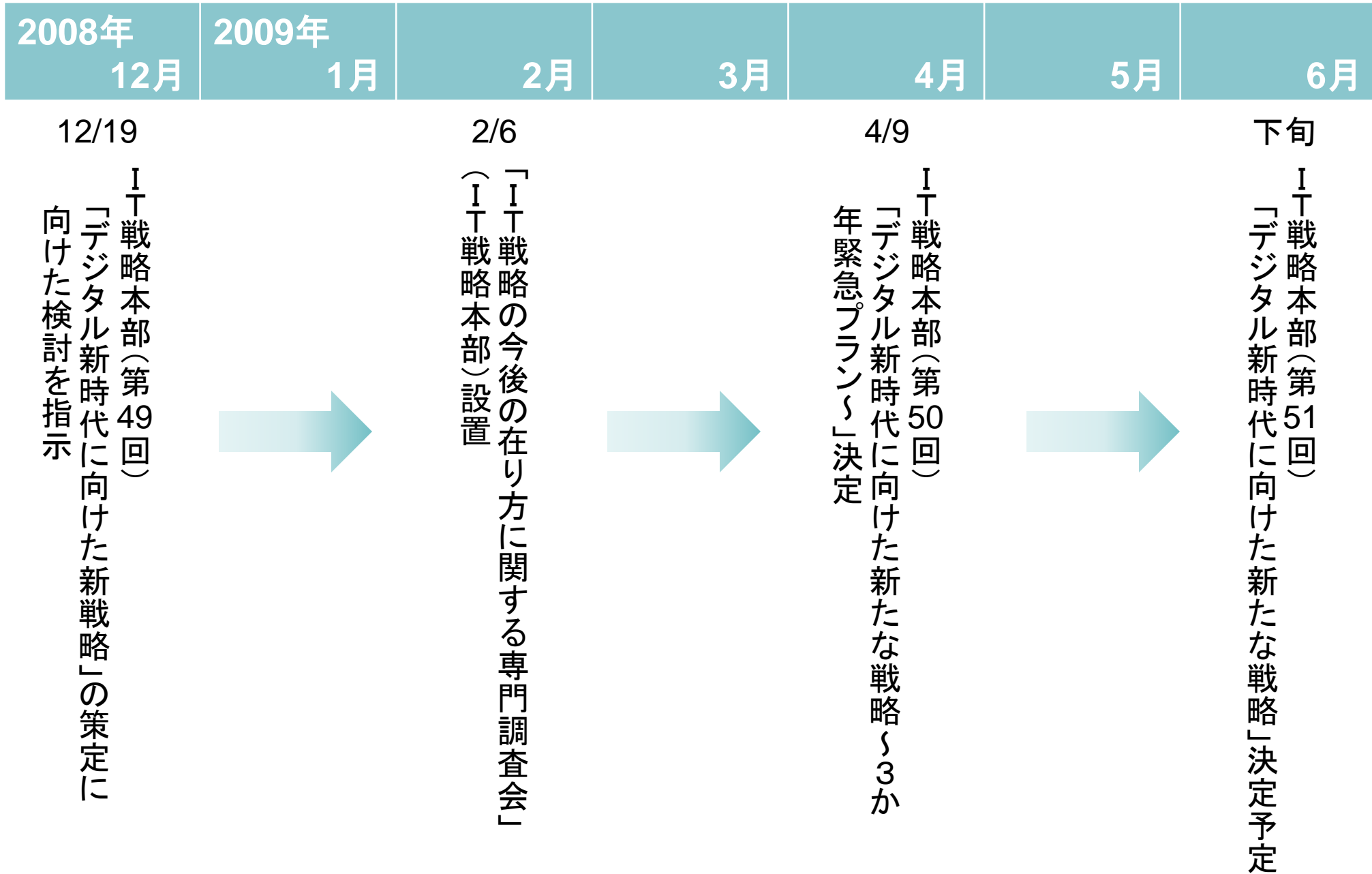
(注) 全国民をブロードバンドネットワークに接続可能とする、デジタルコンテンツ制作へのテコ入れなど、計154項目の施策を盛り込む。

韓国

■ 韓国は、2008年7月、イ・ミョンバク政権の**情報通信産業政策**となる“**ニューIT戦略**”を発表。

■ 2008年12月に、08～12年(5年間)の「**国家情報化基本計画**」を策定し、「**創意と信頼の先進知識情報社会**」を目指して、ICT産業生産額を267.6兆W(2007年)から2012年に386兆Wに拡大するなど、5大目標(2大エンジン、3大分野)を設定。アクションプランを、09年2月までに策定・発表する予定。

新たな戦略の策定に向けたスケジュール



三か年緊急プランの概要

現行の情報化投資水準(約20兆円)を維持するため、
今後**3年間で、3兆円の追加投資**で**約50万人の雇用を創出**

(1) デジタル特区等による**三大重点プロジェクトの推進**

※) 特定地域で先導的プロジェクトを実施、その成果をベストプラクティスとして全国展開

電子政府
電子自治体

医 療

教育・人財

(2) **産業・地域の活性化及び新産業の育成**

(3) **あらゆる分野の発展を支えるデジタル基盤の整備**

施策実施に当たっての留意点

以下の「3つの壁」の解消が必要。

- (i) 情報が紙媒体の形で保管され、「(デジタル化がされておらず)開示や共有ができない」
- (ii) データベース化されていなかったり、ネットワーク化されていないことで、情報が「つながらない」
- (iii) 制度上の制約やシステムを使用する人間のデジタル活用能力が不十分で、情報や知識の「活用ができない」

国民本位の新しい電子政府・自治体の推進（国民電子私書箱構想）

国民電子私書箱とは

希望すれば、国民（及び企業）の一人ひとりに対し、電子空間上でも安心して年金記録等の個人の情報を入手し、管理できる専用の口座（国民電子私書箱）を提供し、幅広い分野で便利なワンストップの行政サービスが受けられる、世界で最も先進的な「あなただけの電子政府」を実現

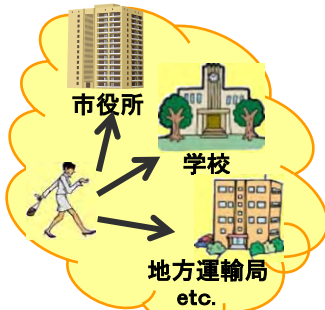
現状

国民の利便性向上

将来

ライフイベント毎に大量の手続

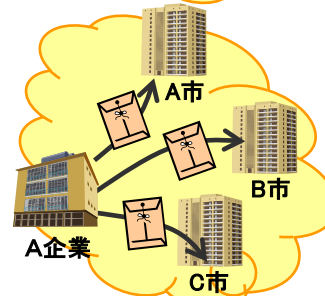
- 【引越】
 - ・最大26手続、7機関訪問
 - ・添付書類13種類
- 【退職】
 - ・最大10手続、6機関訪問
 - ・添付書類15種類



紙媒体等により自分の年金記録等を確認



自治体や事業所単位に分けて、従業員の税や雇用関係の手続を提出



ワンストップの実現

- **ワンクリックで手続完了**
添付書類が不要
- **コスト削減効果（官民合計）**
 - ・引越約1,000億円
 - ・退職約1,200億円

行政の見える化

- **自分の記録等をいつでも確認可能**
- **社会保障分野/公共サービス分野の通知の省略等によるコスト削減効果は約4,600億円**

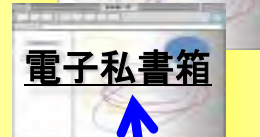
企業負担の軽減

- **従業員のデータを一括送信**
- **確定申告のワンストップ化によるコスト削減効果は約1,700億円**

行政機関



行政情報共同利用
支援センター



電子私書箱



実現に向けた 基盤整備

国と地方自治体
が対等に協議し、
一体となって推進
できる体制の整備

- ◆ 手続のBPR（全体最適化）

政府CIOの設置

- ◆ 電子政府全体を統括する役割
（米国オバマ政権CTO*設置）
*Chief Technology Officer

共同基盤の整備

- ◆ クラウド技術等を活用した
国や地方における共同利
用基盤

日本健康コミュニティ(仮称)構想の実現

- デジタル技術を活用した地域医療連携による地域医療の再生
- 遠隔産科医療、遠隔画像診断等による安全・安心な医療
- 健康情報の集積・活用の実現による医療の質の向上
- 健康サービス産業の創出による生涯を通じた健康・疾病管理

地域医療の再生



医師不足・偏在
解消に寄与

医師の過重労働
解消に寄与

遠隔画像診断

医療の質の向上

健康情報
を集積・活用

研究機関、保険者

日本健康情報コミュニティ(仮称)

— プライバシー、セキュリティに配慮 —

安心・安全な医療

医療の安全性の向上

住民の不安・負担を軽減

生涯を通じた 健康・疾病管理

地方自治体

医療機関、介護施設

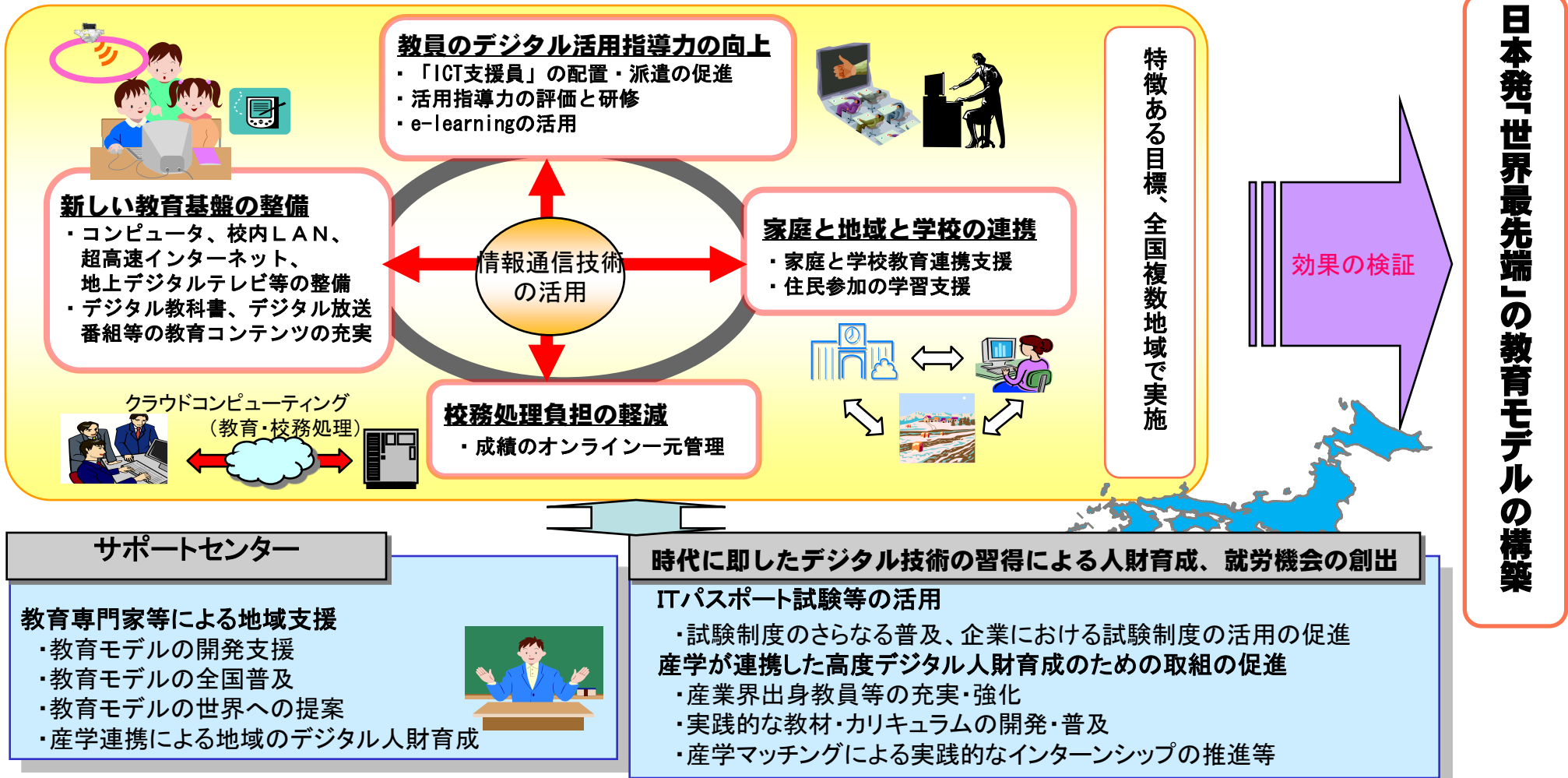
健康サービス産業

健康サービス
産業の創造

ユビキタス健康医療

デジタル教育の推進とデジタル活用人財の育成・活用

- 教員のデジタル活用指導力の向上
- デジタル活用人財の裾野を広げ、教育の質を高めるデジタル教育の実施
- 地上デジタルテレビ等の新しい教育基盤の整備
- 高度なデジタル技術を開発・活用する人財(高度デジタル人財)の育成等



産業・地域の活性化及び新産業の育成

中小企業の生産性向上、農林水産業活性化、地域活性化、グリーンIT等の地球温暖化等の施策を推進し、現下の経済危機に対応するとともに、将来の成長に向けた経済基盤を整備。

グリーンIT / グリーン・クラウド

情報通信機器の省エネと情報通信機器による社会の省エネの加速化

- ・省エネ家電の導入。照明のLED化
- ・情報通信機器による高度エネルギー管理
- ・情報通信機器・システム・ネットワークの省エネ。グリーンパワーエレクトロニクス
- ・ネットワーク等を活用した環境負荷低減

世界に先駆けたグリーン・クラウド基盤のグローバルハブ化



日本が世界の情報の集積地

国際連携強化

我が国のデジタル技術が各国で受け入れられる、互恵的な国際連携・展開

デジタル技術の「見える化」

アジア、中南米等の課題を解決するモデル・システムの構築

企業情報セキュリティの確保



- ・情報セキュリティレベルの自己評価共通基準の策定
- ・ISMSの導入支援

グリーンIT

- ・IT産業等による「グリーンITミッション」の派遣（工場やビル等の省エネ可能性診断等）
- ・普及啓発セミナーの開催

アジア域内における高度知識経済圏の構築

共通トラストマーク制度・紛争処理システム（ADR）の整備・連携

- ・事業者の信頼性に係る共通評価基準の策定
- ・ADR制度の整備と域内連携

IT人材育成支援



電子商取引のルール共通化

事業者責任、消費者保護等に関する共通ルールの策定

域内の産業界・大学等における標準の普及促進

ITSの実用化等の加速化

スマートウェイ

交通流の円滑化、渋滞の解消により、CO2排出量を削減し、運輸部門のエネルギー・環境対策を早期実施



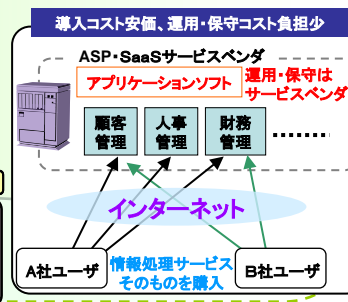
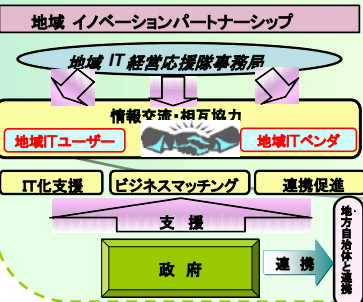
産業・地域活性化、産業育成

デジタル技術・知識の即効性を活かした経済危機克服と問題解決力を活かした新産業の創造等を実現

中小企業等既存産業の基盤整備

ASP・SaaSを活用した中小企業の業務効率化の推進

ASP・SaaSを活用した中小企業の業務効率化の推進



地域活性化・農林水産業活性化

魅力ある地域産品の市場拡大



ITを活用した農作物市況・営農情報提供

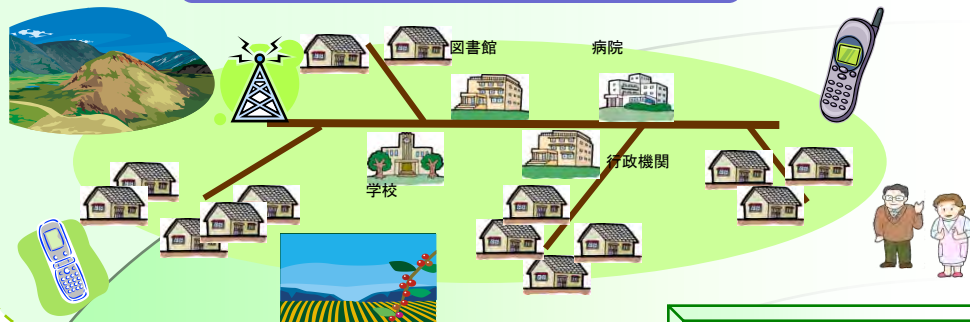
地域特化型コンテンツの発信による地域経済の活性化



あらゆる分野の発展を支えるデジタル基盤の整備推進

電子行政・医療・教育の最重点分野をはじめとしたあらゆる分野の発展を支える社会基盤を整備し、環境対策と社会経済の発展を両立する21世紀型成長モデルを支えるデジタル基盤を構築。

ブロードバンドインフラ整備



地上デジタル放送への円滑な移行

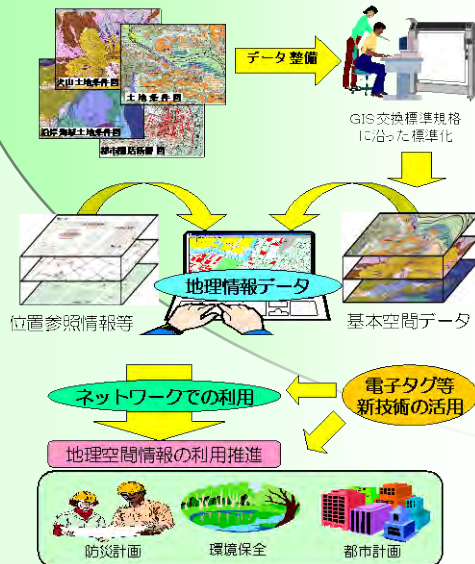


IT戦略本部の下に閣僚級の会議「デジタル放送移行完了対策推進会議(仮称)」を設置
・跡地電波等を活用したニューサービス(ITSや移動受信用地上放送など)の展開等

デジタル基盤の整備

地理空間情報の充実

地理空間情報の高度化の加速と活用の推進



デジタル活用社会におけるハード・ソフトの基盤整備及び革新的技術等の研究開発等

革新的なデジタル新技術創成のための研究開発

三次元位置情報技術



サイネージ技術



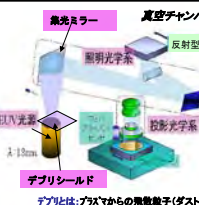
三次元映像技術



自動音声翻訳技術



次世代半導体基盤技術



革新ネットワーク技術

- 超高速
- 高信頼
- 超省エネ

ヘッドホンひとつで外国人とコミュニケーション